

443 原発性肺癌症例における中枢側気管支への進展度評価に対する色素内視鏡検査の有用性について

浜松医科大学第二内科¹, 同大学第一病棟²

○千田金吾¹, 佐藤篤彦¹, 岡野昌彦¹, 岩田政敏¹, 安田和雅¹, 志知 泉¹, 須田隆文¹, 森田豊彦²

目的：消化管粘膜や子宮頸部粘膜病変を評価する上で、色素撒布法の有用性は確立されたものになっており、実地臨床において広く利用されている。しかしながら、術前検査としてT因子の決定が重要である原発性肺癌における色素内視鏡検査の応用については、その報告は限られている。(Chida K, et al. Am. Rev. Respir. Dis 1989; 139: A 215) 今回我々は、同手技の気管支粘膜評価に対する意義と染色機序について検討した。

方法・結果：10名の患者(肺癌7例, 気管支拡張症2例, リウマチ肺1例)を対象として、目的とする気管支粘膜の直上までBF-4B2(オリンパス)を誘導し、0.5%メチレンブルーを撒布、2分間放置後生食にて洗浄し、余分な液を吸引した。粘膜生検は、明らかな染色陽性部位(+)非染色部位(-), および equivocal site (+), から行ない、染色パターンと組織所見を比較検討した。検討した30検体のうち濃染性を示し stain intensity of mucosa た8/9に悪性所見が確認され、非染色部位からの10検体のうち8検体は悪性所見を認めず、残りの2検体(no stain with malignancy)では、粘膜下浸潤の像を示していた。本法は粘膜病変の評価に有用な方法と思われた。

	+	±	-
pathologically	8	5	2
malignant	1	6	8

445

岩手県北上市・和賀町の肺癌集検成績

北上済生会病院 呼吸器科¹, 和賀医師会肺癌検診判定委員会², 岩手医大第3内科³

○板倉康太郎^{1, 2}, 田村昌士³

北上市及び和賀町(人口約7万)では、結核住民検診を利用し、昭和60年度より肺癌集団検診を行って来た。

〔方法〕一次検診間接X-Pは、医師会員18名の判定委員により二重読影を行った。2次検診では直接2方向と、High risk group及び必要例に喀痰細胞診を行い、その後判定委員会で注出した全例に3次検診を行った。

〔結果〕昭和63年度までの4年間で検診総数31, 279名の中から20例の肺癌を発見した。発見率は10万対64、臨床病期I期45%、絶対根治手術率35%であった。喀痰細胞診は総数1, 245名施行した。X線のみ17例、喀痰1例、両者2例であった。初年度の2次検診注出率は9.6%、4年後には5.8%と徐々に低下した。

- 〔考察〕
1. 発見率はほぼ全国平均と思われる。
 2. 一次検診で比較読影できない点について処理上問題点があった。
 3. 医師会員のX-P読影力向上に役立ったと思われる。
 4. 4年間の実績から有所見経年受診者の間接X-Pファイルと個人台帳作製が可能となり、今後精度の向上に役立てたい。

444 肺癌手術直前の縦隔鏡検査による対側縦隔リンパ節転移の検索の意義

産業医科大学第2外科

○中西良一, 小林英昭, 小山倫浩, 小館満太郎, 後藤哲哉, 岡崎幸生, 渡辺浩行, 白石武史, 橋本光孝, 平尾大吾, 安川浩文, 石倉義弥, 吉松 博

目的：切除対象となった肺癌症例に対し手術直前縦隔鏡検査を行ない、術側のみならず対側縦隔リンパ節を検索し術前確定診断の困難であったN3の診断とその治療方針の選択について検討した。

対象と方法：昭和54年11月から平成元年5月までに当科で経験した原発性肺癌340症例中、切除対象となり縦隔鏡検査を施行し得た150例(臨床病期別症例数：I期70, II期30, IIIa期37, IIIb期4, IV期9)を対象としこれらのリンパ節生検所見を検討した。

成績：対側縦隔リンパ節転移は臨床病期I期で1例, II期で1例, IIIa期で4例, IIIb期で1例, 合計7例認められた。組織型は腺癌5例, 大細胞癌2例で、原発巣は右下葉4例, 左上葉2例, 左下葉1例であった。手術は非手術例1例で、他は肺葉切除と縦隔郭清(R3b1例, R2b4例, R2a1例)であった。そのうち3例に対し、術後放射線療法を施行した。

結語：術前検索困難であった対側縦隔リンパ節転移の存在を明らかにし、切除術式、郭清拡大の範囲、術後補助療法を選択決定に有用であった。尚、手術時縦隔郭清が縦隔内筋膜の立体的構築に沿った剝離により、容易かつ的確となる利点も得ている。

446

I期非切除肺癌の発見動機別長期予後の検討

大阪府立成人病センター調査部¹、内科²、国療近畿中央病院³、神奈川県衛生研究所⁴、国立札幌病院⁵、山形県寒河江保健所⁶、知多市民病院⁷、新潟県立がんセンター⁸、国立岩国病院⁹、群馬県前橋保健所¹⁰、国療晴嵐荘病院¹¹、神奈川県医師会¹²、愛知県がんセンター¹³、国立がんセンター¹⁴

○祖父江 友孝¹、鈴木 隆一郎¹、松田 実²、荒井 六郎³、松崎 稔⁴、安田 真也⁵、山本 二三子⁶、秋山 三郎⁷、栗田 雄三⁸、杉山 明⁹、馬場 孝¹⁰、柳内 登¹¹、大塚 知雄¹²、黒石 哲生¹³、池田 茂人¹⁴、成毛 詔夫¹⁴

目的：検診発見の早期の肺癌は、放置しても個体を死に到らしめないという仮説(overdiagnosis bias)に対し、早期でも放置すれば肺癌死に到ることを確認する。対象：厚生省がん研究助成金「池田班」および「成毛班」において、昭和51年から昭和56年までに登録された肺癌症例2614例のうち、診断時I期でありながら、非切除となった症例82例(検診発見群49例、症状発見群33例)につき、長期予後を観察した。

成績：非切除の理由(重複あり)は、本人拒否45例、高齢33例、家族拒否30例、合併症18例であった。42例に放射線治療が、57例に化学療法が施行されていた。肺癌死をEnd resultとした時の5年生存率は、検診発見群で20%、症状発見群で12%となった。全死因死亡をEnd resultとした時の5年生存率は、それぞれ15%、

0%となった。これらの結果から、早期の肺がんでも、放置すれば、ほとんどが死に到るものと考えた。